

奥村美代子（熊本大教育） ○宇野尚子（熊本大教育）・米村敦子（宮崎大教育）

目的 高齢化社会における高齢期の消費生活と消費行動について、熊本市並びに宮崎市に居住する高齢者を対象に調査を行ってきている。本報の目的は、ひとり暮らし老人の消費行動に関係する要因とその問題点について検討し、他の世代からの支援方法を考えることにある。

方法 熊本市及び宮崎市に居住するひとり暮らし老人について、面接調査100名及び質問紙による留置調査150名を対象に、1988年7月から1989年1月までの期間に調査を行った。結果の処理は、SHINOHARAのCHI2RC及びCFPのプログラムを使用した。

結果 ひとり暮らし老人の場合、自立した消費行動をすることができるかどうか、地域の中でのひとり暮らし続行の可能性と深くかかわる。本調査の対象者は、年齢が66才から88才までの間に分布し、その8.5割が女性であった。家計支出の中央値は10～12万円であり、6～20万円が9割を占めていた。その収入源は約9割が年金で預金引出しがこれに続いていた。高収入群では持家率が約8割で不動産収入があるのに対し、低収入群では借家率が4割で子の援助・パート収入があり、両群に交際費・食費支出割合の差異が認められた。健康状態は8割が良好とし、その他は足・腰・目の不調を訴えた。買物行動は健康群に類出し、徒歩でもより商店街に頻繁に出かけていた。訪問販売・通信販売は、高齢者向け消費者教育の開設に伴い利用しない者が増加してきた。行政への要望は、低収入・健康不調群に多かった。以上の外、ひとり暮らし老人の消費行動に影響する要因について検討した。